

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2024年6月28日まで（1994年6月30日設定）
運用方針	独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資し、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、小型株を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Jオープン （店頭・小型株）

第27期（決算日：2021年6月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「Jオープン（店頭・小型株）」は、去る6月29日に第27期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
23期(2017年6月29日)	17,257	3,100	44.6	3,063.91	35.2	6,151.12	49.8	3,252.36	34.6	97.0	—	4,875
24期(2018年6月29日)	19,719	2,300	27.6	3,445.84	12.5	7,347.82	19.5	3,858.22	18.6	99.7	—	7,274
25期(2019年7月1日)	16,407	0	△16.8	2,939.76	△14.7	6,672.20	△9.2	3,435.04	△11.0	96.8	—	6,315
26期(2020年6月29日)	17,506	1,100	13.4	2,876.41	△2.2	6,542.39	△1.9	3,436.24	0.0	97.6	—	5,547
27期(2021年6月29日)	20,269	2,500	30.1	3,427.90	19.2	7,689.36	17.5	3,986.48	16.0	98.0	—	5,642

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証小型株価指数とは、東証市場第一部の銘柄のうち「小型株」を構成銘柄とする「時価総額加重型」の株価指数です。「小型株」は、東証市場一部全体の動きを表す東証株価指数（T O P I X）の構成銘柄のうち、時価総額と流動性の高い、大型株（100銘柄）及び中型株（400銘柄）を除いた銘柄を示します。

(注) 東証二部株価指数とは、東京証券取引所第二部全銘柄を対象として算出した株価指数で、東京証券取引所第二部市場全体の値動きを表す「時価総額加重型」の株価指数です。

(注) 東証小型株価指数および東証二部株価指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、同指数の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

(注) 日経ジャスダック平均株価は東京証券取引所ジャスダックに上場する全銘柄（日本銀行、不動産投資信託、外国株および整理銘柄を除く）を対象に「ダウ式平均」で算出する平均株価です。日経ジャスダック平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経ジャスダック平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日本経済新聞社は、日経ジャスダック平均株価の構成銘柄、計算方法、その他日経ジャスダック平均株価の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（参考指数①） 東証小型株価指数		（参考指数②） 東証二部株価指数		（参考指数③） 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年6月29日	17,506	—	2,876.41	—	6,542.39	—	3,436.24	—	97.6	—
6月末	17,425	△ 0.5	2,877.95	0.1	6,590.39	0.7	3,442.90	0.2	96.3	—
7月末	17,276	△ 1.3	2,741.17	△ 4.7	6,226.32	△ 4.8	3,365.07	△ 2.1	97.9	—
8月末	18,251	4.3	2,947.35	2.5	6,379.87	△ 2.5	3,531.94	2.8	98.2	—
9月末	19,982	14.1	3,092.55	7.5	6,216.86	△ 5.0	3,616.99	5.3	98.4	—
10月末	19,120	9.2	2,958.32	2.8	6,090.14	△ 6.9	3,547.01	3.2	96.9	—
11月末	20,574	17.5	3,123.38	8.6	6,502.23	△ 0.6	3,659.20	6.5	98.0	—
12月末	21,041	20.2	3,193.53	11.0	6,570.91	0.4	3,719.41	8.2	98.0	—
2021年1月末	21,071	20.4	3,174.91	10.4	7,016.99	7.3	3,774.68	9.8	98.0	—
2月末	21,095	20.5	3,216.09	11.8	7,324.54	12.0	3,798.00	10.5	97.8	—
3月末	22,335	27.6	3,447.62	19.9	7,496.37	14.6	3,938.63	14.6	97.5	—
4月末	22,219	26.9	3,340.30	16.1	7,453.80	13.9	3,895.20	13.4	97.6	—
5月末	21,684	23.9	3,328.74	15.7	7,458.27	14.0	3,890.77	13.2	97.4	—
(期 末) 2021年6月29日	22,769	30.1	3,427.90	19.2	7,689.36	17.5	3,986.48	16.0	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第27期：2020年6月30日～2021年6月29日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第27期首	17,506円
第27期末	20,269円
既払分配金	2,500円
騰落率	30.1%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ30.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・ベイカレント・コンサルティング、BASE、セルソース、RS Technologies、住友ベークライト
- 下位5銘柄・・・ジャパンマテリアル、チームスピリット、日東紡績、ティーケーピー、あすか製薬ホールディングス

第27期：2020年6月30日～2021年6月29日

投資環境について

▶ 株式市況

国内小型株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に進む中、米国など各国の経済対策への

期待感やワクチン接種の進展、国内企業業績の新型コロナウイルスの影響からの回復期待などから概ね期を通して上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、概ね高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、独自のサービス・技術等を持つわが国の中堅企業の中から、今後一段の成長が期待される銘柄を選定して投資しました。

組入銘柄数は概ね82～94銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規

投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

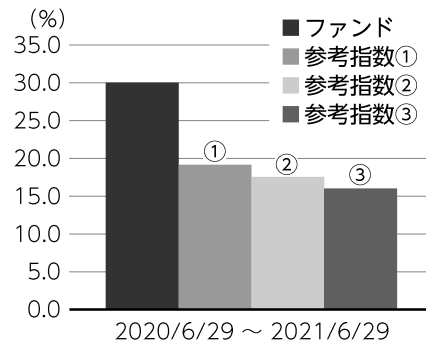
前期当期末対比では、家計簿アプリや会計クラウドを手掛けるマネーフォワードや再生医療のセルソースなど38銘柄を新規に組み入れました。一方、クラウドID管理サービスのHENNGEやECプラットフォームを手掛けるBASEなど30銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証小型株価指数、②東証二部株価指数、③日経ジャスダック平均株価です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第27期 2020年6月30日～2021年6月29日
当期分配金（対基準価額比率）	2,500 (10.980%)
当期の収益	2,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,269

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。

小型株の業績見通しは新型コロナウイルスの影響からの回復を見込む企業が多いことや景況感などに左右されず好調な業績が続く見通しの企業もみられ、概ね堅調な推移が期待されます。新型コロナウイルス感染の動向は懸念材料ではありますが、独自の技術や特徴的なサービスを持つ企業が多数存在する小型株市場は中長期では成長性の高い魅力ある市場と考えております。

小型株市場が上昇する中、中長期の成長が期待されるものの割安に放置されている銘柄が

散見されていることも踏まえ、銘柄選別を強化する方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。

日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業との直接取材を積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチを通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

2020年6月30日～2021年6月29日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	275	1.336	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(117)	(0.569)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(135)	(0.657)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.127	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(26)	(0.127)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	302	1.466	

期中の平均基準価額は、20,572円です。

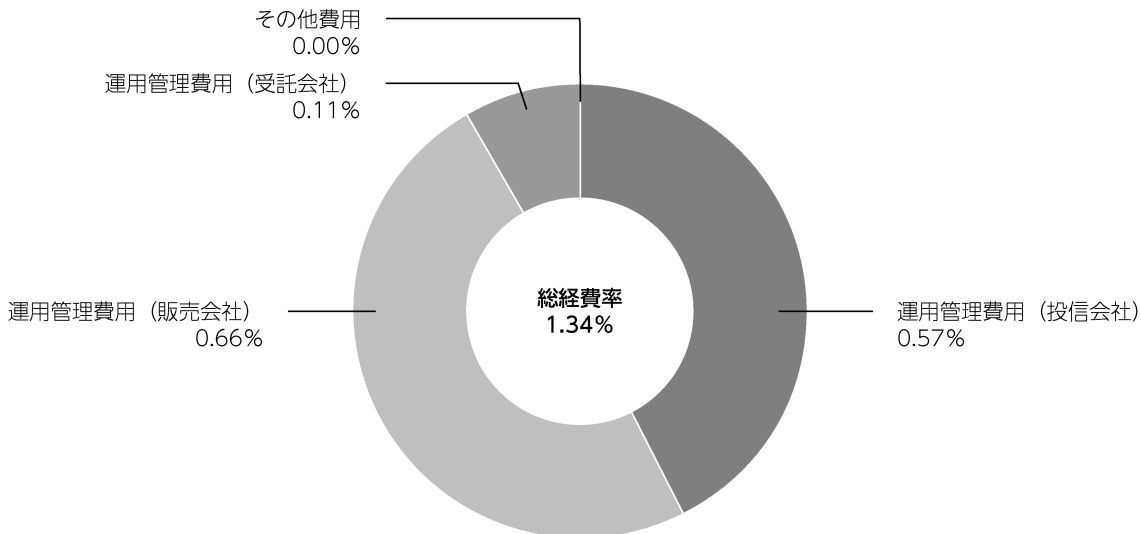
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.34%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月30日～2021年6月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,650 (206)	4,395,653 (-)	2,196	5,907,916

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月30日～2021年6月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,303,569千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,897,503千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月30日～2021年6月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,048	% 23.8	百万円 4,395	百万円 1,303	% 22.1	百万円 5,907

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,811千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年6月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
サカタのタネ	17.6	16.2	59,535	
建設業 (2.2%)				
Lib Work	10.6	12.3	11,082	
前田建設工業	79	116	112,636	
熊谷組	2.3	—	—	
食料品 (1.5%)				
不二製油グループ本社	15.7	7	18,676	
ビックスコーポレーション	7.5	9.8	33,173	
ファーマフーズ	—	10.6	29,457	
化学 (9.6%)				
日本化学工業	15	4.2	12,600	
田岡化学工業	12.4	12.1	157,179	
大阪有機化学工業	—	14.8	64,454	
住友ベークライト	18	26.7	130,830	
扶桑化学工業	32.5	25	102,375	
第一工業製薬	4.3	—	—	
新日本製薬	—	6.7	15,108	
タカラバイオ	42	16.1	47,656	
クミアイ化学工業	71.2	—	—	
医薬品 (6.0%)				
ツムラ	18	—	—	
JCRファーマ	3.5	9.9	36,283	
そーせいグループ	33.8	45.5	80,990	
カルナバイオサイエンス	32.2	9.8	13,200	
ベプチドリーム	4.9	3.3	17,490	
ミズホメディー	11	5.9	14,071	
セルソース	—	8.7	145,638	
あすか製薬ホールディングス	—	25.9	25,744	
ゴム製品 (—%)				
相模ゴム工業	28	—	—	
ガラス・土石製品 (3.6%)				
日東紡績	18.3	—	—	
MARUWA	9.7	10.3	112,785	
ニチアス	21.6	20.1	55,978	
ニチハ	21	11.6	32,642	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.7%)				
新日本電工	—	311.7	95,691	
金属製品 (3.5%)				
トーカロ	108.6	40.8	57,528	
RS Technologies	7.5	18.9	120,960	
テクノフレックス	—	12	12,324	
機械 (5.5%)				
タクマ	55.9	48.9	81,956	
アイダエンジニアリング	—	86.9	84,293	
小田原エンジニアリング	—	4.9	12,495	
レオン自動機	56	13	18,928	
技研製作所	17.9	16.1	71,645	
ローツェ	15.6	3.3	32,505	
月島機械	18.4	—	—	
電気機器 (6.2%)				
日東工業	26.2	6.3	11,453	
エレコム	3.8	4.4	9,112	
マクセルホールディングス	—	40.4	50,378	
レーザーテック	13.5	1.9	42,484	
図研	17.1	16.3	50,285	
日本電子	—	9.4	59,502	
FDK	—	44.6	53,252	
市光工業	—	93.8	67,723	
輸送用機器 (1.8%)				
トヨタ紡織	—	27.2	62,913	
エフ・シー・シー	—	22.6	36,589	
精密機器 (5.9%)				
日本エム・ディ・エム	66	42	91,896	
ナカニシ	28	—	—	
東京精密	13.7	16.7	85,170	
トプコン	—	79.2	131,392	
メニコン	6.3	2.1	16,779	
その他製品 (4.6%)				
ブシロード	—	7.8	22,292	
前田工織	—	35.5	122,652	
SHOEI	31.9	27.5	111,787	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (0.3%)			
丸和運輸機関	19.2	10.5	16,558
情報・通信業 (16.9%)			
NECネットエスアイ	55.5	17.9	31,307
アーツパークホールディングス	—	56.4	50,083
テクマトリックス	49	23.6	42,078
GMOペイメントゲートウェイ	5.1	—	—
GMOグローバルサイン・ホールディングス	9.8	—	—
eBASE	40.5	—	—
ユーザベース	—	27.3	72,317
マネーフォワード	—	24.7	175,370
スパイダープラス	—	17.9	36,695
ラクスル	7.1	—	—
メルカリ	25.8	6.6	39,138
チームスピリット	31.5	—	—
リックソフト	12.5	—	—
スマレジ	—	17.6	114,752
Sansan	10.2	12.2	119,804
ギフトィ	28	34.6	119,370
HENNGE	36.2	—	—
BASE	33.1	—	—
マクアケ	13.6	3.3	21,318
ビザスク	—	14.6	58,619
コマースOneホールディングス	—	6.3	15,800
電通国際情報サービス	13.1	8.3	35,192
デジタルガレージ	8.9	—	—
ネットワンシステムズ	21.7	—	—
日本ユニシス	19.7	—	—
学研ホールディングス	13.8	—	—
卸売業 (0.6%)			
ラクト・ジャパン	24.6	5.8	16,048
シップヘルスケアホールディングス	17.7	6.8	17,714
日本ライフライン	52	—	—
小売業 (6.6%)			
アダストリア	—	21.5	45,730
ウエルシアホールディングス	6	—	—
オイシックス・ラ・大地	40.6	—	—
ネクステージ	—	52.9	100,615

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
FOOD & LIFE COMPANIE	—	13.6	65,076	
西松屋チェーン	—	23	35,857	
ワークマン	5	—	—	
日本瓦斯	13.6	60.7	115,208	
ケーズホールディングス	35.8	—	—	
その他金融業 (1.3%)				
全国保証	17.7	9	42,840	
アルヒ	28	20.4	29,661	
不動産業 (3.6%)				
いちご	137	198	70,488	
オープンハウス	16.6	11.2	58,688	
ティーケービー	—	11	23,265	
カチタス	25.5	15.8	48,743	
サービス業 (17.5%)				
日本M&Aセンター	14.7	14.9	43,090	
タケエイ	18	26.2	40,898	
リニカル	21.4	—	—	
パリュココマース	29.7	—	—	
セブテニ・ホールディングス	—	254.8	118,991	
クリーク・アンド・リバー社	—	4.5	6,817	
フルキャストホールディングス	—	46.1	104,554	
ジャパンマテリアル	82.4	52.2	70,000	
I B J	—	77.6	85,127	
メドピア	24	1.5	6,967	
エラン	—	60.9	78,682	
エアトリ	—	37.5	103,087	
ソラスト	33	42.8	59,363	
バイカレント・コンサルティング	8.2	4.7	171,785	
キュービーネットホールディングス	22.4	—	—	
ダイレクトマーケティングミックス	—	13.2	54,450	
建設技術研究所	—	9.7	22,019	
乃村工藝社	22.8	—	—	
船井総研ホールディングス	13.3	—	—	
合 計	株数・金額	2,180	2,840	5,527,753
	銘柄数<比率>	84	92	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年6月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,527,753	% 86.4
コール・ローン等、その他	866,824	13.6
投資信託財産総額	6,394,577	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年6月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,394,577,057
コール・ローン等	460,659,301
株式(評価額)	5,527,753,400
未収入金	401,121,196
未収配当金	5,043,160
(B) 負債	752,459,431
未払収益分配金	695,894,109
未払解約金	14,792,381
未払信託報酬	41,683,861
未払利息	305
その他未払費用	88,775
(C) 純資産総額(A-B)	5,642,117,626
元本	2,783,576,436
次期繰越損益金	2,858,541,190
(D) 受益権総口数	2,783,576,436口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,269円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,169,134,314円
 期中追加設定元本額 672,131,405円
 期中一部解約元本額 1,057,689,283円
 また、1口当たり純資産額は、期末20,269円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月30日～ 2021年6月29日
費用控除後の配当等収益額	54,021,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,183,515,500円
収益調整金額	2,316,818,243円
分配準備積立金額	80,220円
当ファンドの分配対象収益額	3,554,435,299円
1万口当たり収益分配対象額	12,769円
1万口当たり分配金額	2,500円
収益分配金金額	695,894,109円

○損益の状況（2020年6月30日～2021年6月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	57,413,530
受取配当金	57,437,965
受取利息	530
その他収益金	1,397
支払利息	△ 26,362
(B) 有価証券売買損益	1,336,691,597
売買益	1,972,538,960
売買損	△ 635,847,363
(C) 信託報酬等	△ 82,334,816
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,311,770,311
(E) 前期繰越損益金	△ 74,153,255
(F) 追加信託差損益金	2,316,818,243
(配当等相当額)	(1,558,048,736)
(売買損益相当額)	(758,769,507)
(G) 計(D+E+F)	3,554,435,299
(H) 収益分配金	△ 695,894,109
次期繰越損益金(G+H)	2,858,541,190
追加信託差損益金	2,316,818,243
(配当等相当額)	(1,558,048,736)
(売買損益相当額)	(758,769,507)
分配準備積立金	541,722,947

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,500円
-----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年6月29日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。